

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 女性徴兵の情報が拡散、全国で不安拡大

ミャンマー国内で、女性徴兵対象者への訓練が始まったとの情報が拡散しており、女性労働者やその家族の間で不安が高まっている。国軍の離反者らが設立した独立研究機関「ミャンマー国防・安全保障研究所(MDS I)」は、最大都市ヤンゴンのマウビ郡区にある軍事学校で同10日、女性徴兵対象者の訓練が始まったと報告した。西部ラカイン州の軍事訓練センターなど複数の施設でも訓練が実施される可能性があるという。親軍政権のカインカインソー大統領府報道官は、女性が徴兵されているとの報道を否定している。女性の徴兵を巡る情報を受け、都市部を中心に懸念が広がっている。特にヤンゴンでは多くの女性が縫製工場で働き、生活費の高騰を背景に午後9時～9時半まで勤務することもある。失踪や恣意(しい)的な拘束が報告される中、夜間の帰宅途中に拘束されることへの不安が高まっている。労働関係者は、女性を徴兵する軍事上の必要性はないと指摘。生活費が高騰する中、徴兵対象を女性に広げれば、幼い子どもや高齢の扶養家族を抱える世帯の経済的、精神的負担がさらに増すと警告し、女性を兵役の対象外とするよう訴えている。また、ヤンゴンの一部地域では、男性が強制的に徴兵されるのを避けるため、男性の家族構成員が地元の行政官に月1万～4万チャット(実勢レートで約479～1,916円)を支払っているとの報告もある。徴兵を免れるために必要な金額は600万～1,000万チャットに上るという。

2. 若者の海外就労で人的資源流出、政権トップ懸念

ミャンマー親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏は8月31日、若者の海外就労は人的資源の流出につながり、国家の発展にとって大きな損失となるとの考えを示した。若者に対して、教育で身に付けた知識や技能を国の発展に生かすよう呼びかけた。首都ネピドーで開催された大学入学試験および職業訓練課程で優秀な成績を収めた学生の表彰式で演説した。デジタル経済や人工知能(AI)分野の技術進展で他国に後れをとってはならないと強調。科学・技術関連事業の立ち上げを目指すことやインターネットの有効活用、健全な批判的思考や道徳心を養うことが重要と述べた。また、新たに設置した青年省を通じて若者を支援する考えも示した。若者に対しては、法の支配を尊重し、文化遺産を守るとともに、ミャンマーの近代国家としての発展に向けて自らの技能を積極的に生かしていくよう呼びかけた。

3. 軍系企業幹部3人拘束、輸入許可巡る汚職疑惑で

ミャンマー国軍系の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)で幹部を務める退役国軍将校3人が8月26日、民間企業の輸入許可を巡る汚職疑惑で拘束された。軍指導部との結びつきが強い組織の幹部が捜査対象となるのは異例。拘束されたのは、MEHLの総務部長マウンマウンソー(Maung Maung Soe)氏、財務部幹部キンマウンナイン(Khin Maung Naing)氏と、MEHL傘下の海運会社ミャンマー・ファイブスター・ラインの取締役アウンテインウー(Aung Thein Oo)氏の3人。最大都市ヤンゴンに本社を構え、中国などにも拠点を置くフーシン・ブラザーズ・グループ・オブ・カンパニーズ(福興兄弟集団公司)による中国製うま味調味料(グルタミン酸ナトリウム=MSG)の輸入を巡る事案が8月25日に発覚。MEHLは輸入許可を求める文書を当局に提出したが、許可が下りる前に輸入手続きを進めていたことが問題となり、26日に3人は拘束され、軍情報部の取り調べを受けた。ミャンマー・ナウが入手した資料によると、MEHLはこのほか、少なくとも民間企業11社に代わって鉄鋼やプラスチック原料の輸入許可を申請していた。こうした輸入許可申請は、MEHLの現会長を務めるゾーヘイン(Zaw Hein)中将与前会長のサンウー(Hsan Oo)中將がそれぞれ在任中に行われていたが、2人は捜査対象

になっていない。両氏は親軍政権の大統領を務めるミンアウンフライン氏の側近とされており、MEHLに詳しい情報筋は今回の捜査で、両氏が深刻な処分を受けることはないとの見方を示している。

4. 中国詐欺集団、南部産スズなどで資金洗浄か

中国の詐欺集団が、ミャンマー南部タニンダーリ地域で採掘されたスズやタングステン（タングステン）の買い付けを通じて、オンライン詐欺で違法に得た資金の洗浄（マネーロンダリング）を行っているようだ。地元関係者によると、詐欺集団は違法に得た資金を使い、市場価格を上回る高値で同地域産のスズやタングステンを買い付けている。例えば、市場価格が1ピス（約1.6キログラム）当たり10万～16万チャット（実勢レートで約4,790～7,660円）に対し、同18万チャット以上で取引しているという。購入したスズやタングステンは同地域コータウン経由でタイ南部ラノン県へ運び、その後コンテナで中国へ輸送する。こうした買い付けによって市場がゆがめられ、地元業者が苦境に陥っているという。一方で、採掘は活発化しているようだ。同地域のスズ・タングステン鉱山のほとんどは武装勢力の支配地域にあるとされ、一部は民主派武装組織である国民防衛隊（PDF）の勢力下にあるという。日給5万チャット以上で労働者を集めているという。タニンダーリ地域には多くのスズ・タングステン鉱床があり、年間生産量はミャンマー全州・地域の中で最多。試掘鉱区17カ所、大規模鉱床18カ所、中規模鉱床10カ所、小規模鉱床35カ所が確認されている。

5. ロシアのロスアトム、27年に小型原発着工へ

ロシア国営原子力ロスアトムはこのほど、ミャンマーでの小型原子力発電所（小型モジュール炉＝SMR）の建設を2027年に開始すると発表した。ロスアトムのアレクセイ・リカチュフ総裁はモスクワで発言し、26年末までに初期のエンジニアリング調査に関する契約を締結する見込みだと述べた。開発の第1期では、5万5,000キロワットの地上設置型原子炉2基を設置する。初期の設備容量は11万キロワットだが、最大33万キロワットまで段階的に拡張できる設計となっている。ロシア側は、計画を通じて両国による共同研究や人材育成、教育機関の交流も進めるとしている。建設地は公表されていないが、ロスアトムとミャンマー側の代表者は、首都ネピドーから東に49キロメートルのゼヤティリ郡区にあるパウンラウン・ダム周辺で地盤や地質構造を調査したとされている。ロスアトムは、25年3月にネピドーを含むミャンマー中部で発生した大地震による建設日程への影響はないと説明。SMRの設計は国際的な安全性・耐震性の基準を厳格に順守しているとも強調した。両国の原子力協力は、旧軍事政権下の2000年に始まった原子力開発構想を引き継ぐもので、23年と25年に交わされた政府間の枠組み合意に基づき進められている。

6. 越境犯罪関与の外国人、7.2万人超を本国送還

ミャンマー親軍政権のタンスエ外相は25日、同政権が越境犯罪やオンライン詐欺に関与した外国人7万2,000人超をそれぞれの本国へ送還したと明らかにした。送還者の出身国は50カ国超に上る。越境犯罪やオンライン詐欺の防止・撲滅に向けた国内・地域・国際協力について外務省職員の知識を深め、他国にミャンマーの対策を明確に説明できるようにすることを目的に開催されたハイブリッド会議で発言した。政権がこうした犯罪を国家安全保障上の脅威と位置付けており、特別作戦によりオンライン詐欺拠点を排除してきたと強調した。今後も各国との外交協力を通じ、責任ある国として対策を続ける方針を示した。会議では、関係省庁の職員らが、オンライン詐欺や人身売買を含む越境犯罪の防止・撲滅に向けた国内の政策や手続き、課題、今後の計画に加え、越境犯罪に関与したミャンマー人の受け入れや社会復帰、地域・国際協力について協議した。外相、副外相、外務次官、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国に駐在するミャンマー大使らのほか、外務省、内務省、入国管理・人口省、社会福祉・復興省の局長級・幹部職員、外務省やASEAN諸国のミャンマー大使館・総領事館などに勤務する職員や外交官らが会議に出席した。

7. ヤンゴン縫製工場、賞与減額申し立ての12人解雇

ミャンマー連帯労働組合(STUM)は25日、最大都市ヤンゴン郊外ラインタヤ郡区にある中国系縫製工場スプリング・ムーン・ガーメントで、賃金や賞与の減額を巡って労働当局に申し立てた労働者12人が解雇されたと明らかにした。STUMによると、24日に3人、25日に残る9人がそれぞれ解雇された。24日に解雇された3人には補償金が支払われた。解雇された12人には、工場の労働組合の委員長や執行委員、一般組合員が含まれる。労働者らは賞与の減額を受け、労働法検査局(FGLID)に苦情を申し立てたところ、工場側から降格処分を受けた。その後、労働関係局(DLR)にも申し立てると、工場側は労働者らを解雇したという。労働者の中には勤続年数が8年に達する人もいた。25日付の解雇通知書には、人員削減の必要性が解雇理由として記載されていた。STUM幹部は、補償金を受け取っていない9人のうち3人が労組の執行委員だと説明。補償金の交渉が成立したとしても、工場側の行為は「組合つぶし」に当たるとして、法的措置に向けて労働局への申し立てを続ける方針を示した。補償金を支払えば解雇が容認されるという考え方は法的に問題があるとして、こうした行為に異議を申し立てる必要があるとも強調した。スプリング・ムーン・ガーメントでは1カ月以上に及んだ労働争議の末、工場側と労働者側が11日、日額手当や残業代、生産目標達成時の賞与など4項目の要求事項で合意。労働者は12日から職場復帰したばかりだった。今回解雇された労働者には、これらの要求を主導したメンバーが含まれていた。

8. マレーシア、ミャンマー難民の送還開始＝9月に1400人超

マレーシア政府は8月27日、国内に滞在しているミャンマーからの難民5000人の送還を9月29日に始めると発表した。第1陣として1476人が、ミャンマー海軍の艦船で戻る 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、マレーシアには2月時点で約22万人の難民が滞在。ミャンマー出身は19万人余りで、6割がイスラム系少数民族ロヒンギャだった。ミャンマーでは、国軍と少数民族武装勢力による衝突が続いている。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が最近公表した報告によると、現地の人権状況は悪化し、ロヒンギャへの弾圧も続いているとされる。

9. ミャンマーは「まだ安全でない」＝マレーシアの難民送還計画に懸念―UNHCR

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は1日、マレーシア政府によるミャンマー難民の送還計画に同事務所が関与していないとした上で、ミャンマーは依然として帰還するには危険な状況にあると警告した。武力衝突が続いており、安全で持続可能、かつ難民の尊厳を守る形での帰還にならない可能性がある」と懸念している。マレーシアのアンワル首相は先に、同国に滞在する難民5000人の送還についてミャンマー政府と合意したと発表。マレーシア内務省は先週、「自発的帰国プログラム」の第1段階として、1476人が今月29日にミャンマーへ帰還すると明らかにしている。UNHCRはロイター通信への声明で「すべての国は国際慣習法の下、誰でも人権や自由がリスクにさらされる恐れがある国に送ってはならないという義務に拘束される」と指摘。難民帰還は十分な情報を得た上での自発的な決断に基づき、安全かつ尊厳を保つ形で実施されなければならないと強調した。その上で、難民のミャンマー帰還前に「全員の安全に関して、注意深く検討するよう促す」と指摘。安全確保のため、関係当局と協力する用意があると表明した。マレーシア内務省報道官は、帰還プロセスが自発的なものだと説明したもの、UNHCRの声明にはコメントしていない。UNHCRのデータによれば、2月時点でマレーシアには少数民族ロヒンギャを含め約19万3800人のミャンマー難民が滞在。活動家は登録されていない難民がさらにいると主張している。

《一般情報》

◎ベトナム

1. ダナン市、投資額1.5兆ドン超の工業団地を着工

ベトナム中部ダナン市人民委員会は28日、同市南部のタムアイン村で「タムアイン第1工業団地」の着工式を開いた。開発面積は約167ヘクタールで、総投資額は1兆5,180億ドン（約93億円）超。市南部の産業基盤を拡充し、新たな投資の受け皿を整備する。事業主体はガラスの製造を手がける地場チューライ・フロートガラス（CFG）で、電力、排水処理、防火設備などのインフラを整備する。タムアイン第1工業団地では、ハイテクやクリーン技術、裾野産業、加工・製造業のほか、付加価値の高い分野の事業誘致を優先する。28日付サイゴンザイフォン電子版によると、2028年第4四半期（10～12月）までの整備を予定する。同工業団地は港湾や空港、高速道路などとの交通・物流面の接続に優れる。ダナン市人民委のファン・タイ・ビン副委員長は着工式で、将来は南北高速鉄道や計画されている貨物駅の整備による物流コストの削減や企業の競争力向上も見込めるとの見方を示した。

◎カンボジア

1. 今後も縫製業が最大の雇用創出分野、労相

カンボジアのヘン・スアー労働・職業訓練相は1日、カンボジアで年間30万～36万件の雇用を創出できると予想した。向こう3年間では繊維や衣料品・履物・旅行用品（GFT）産業が最大の雇用創出分野になるとみられる。労働・職業訓練省のポッドキャスト内で言及し、カンボジア開発評議会（CDC）が認可した投資計画や世界経済フォーラム（WEF）のデータに基づき、繊維・衣料品・履物・旅行用品分野が雇用に占める割合は引き続き最大になる。同時に、これらの分野では今後、縫製作業に従事する労働者だけではなく、機械・設備の操作や保守に必要な機械整備、オートメーション、メカトロニクスなどの専門技能を持つ人材への需要が高まると指摘した。製造業以外では、観光、飲食、小売り・商業、金融・銀行などのサービス業も主要な雇用先になると予想した。一方、農業分野の労働需要は、技術導入や機械化に伴い減少するとの見方を示した。ヘン・スアー氏は向こう4～5年について、カンボジアの産業構造や労働市場で求められるスキルの水準は変化すると予想。今後はより高いスキルを持つ専門人材が求められるようになると述べた。カンボジア財務経済省関税消費税総局（GDCE）によると、2026年1～6月の繊維・衣料品・履物・旅行用品の輸出額は前年同期比6.2%増加した。

◎マレーシア

1. サラワクのヘイズ被害、「危険」レベル6カ所に

ヘイズ（煙害）が深刻化している東マレーシア・サラワク州では1日午前8時時点で、大気汚染指数（API）が「危険」レベルとされる301以上となった地域が6カ所に上った。指数が最も高かったのは、同州スリアンで408。以下、クチン（指数407）、サマラン（同372）、スリアマン（同361）、サリケイ（同333）、シブ（同309）が続いた。ダグラス・ウガ・エンバス州副首相は同日、指数が500に達した場合、該当地域に非常事態を宣言する方針を明らかにした。宣言された場合、病院など必要不可欠なサービスを提供する施設を除き、全ての官公庁と民間の施設が閉鎖される。州内ではこのほか、同日午前8時時点で、ビントウル（指数232）を含む3地域が「大変不健康」レベル、全国で9地域が「不健康」レベルを記録した。マレーシアが定めるAPIは0～50が「問題なし」、51～100が「やや不健康」、101～200が「不健康」、201～300が「大変不健康」、301以上が「危険」となっている。

2. 最低賃金2千リンギを目安に 製造業連盟、消費税3%も提案

マレーシア製造業連盟（FMM）のヤコブ・リー会長は3日、最低賃金について、現在の月1,700リンギ（約6万8,000円）に対し、2,000リンギ程度を一つの目安として示した。賃上げを支持する一方、企業が負担可能な水準とする必要があると指摘。2027年度予算案に向けては、消費税（GST）を税率3%で再導入するよう提案した。リー氏は、賃金の引き上げは生産性や業績、効率性に連動させる必要があるとの考えを示した。最低賃金の具体的な水準を問われ、2,000リンギ程度との見方を示した。マレーシアの最低賃金は原則2年ごとに見直されており、

現在は全国一律で月1,700リンギとなっている。リー氏はGSTについて、従来の税率6%は企業と消費者にとって負担が大きかったとし、「3%の方が市場に受け入れられやすい」と説明した。政府がGSTを当面再導入しない方針を示していることは認識しているものの、FMMとしては売上・サービス税(SST)よりGSTが望ましい税制との立場を維持するとした。FMMが同日発表した業況調査では、GST再導入を支持した企業が61%に上り、望ましい税率は3%が41%で最多だった。5%以下を望む企業は68%だった。また、27年度予算案に向けた提言では、◇産業競争力の強化◇国内産業の育成◇高度技能人材の育成◇エネルギー転換と循環経済の導入促進——の4分野を柱とした。産業競争力の強化では、中小企業の法人税率について、課税所得100万リンギまでを15%、次の100万リンギを17%、それを超える部分を24%とするよう提案した。FMMのソー・ティアンライ名誉会長は「新たな税をこれ以上導入しないでほしい」と述べ、27年度予算で企業の税負担を増やさないよう求めた。

FMMの業況調査によると、26年上半期(1～6月)の業況を示す指数は90で、前期の103から13ポイント低下した。国内販売や輸出販売、生産量、設備稼働率も悪化した。一方、設備投資は103から106に上昇し、景気判断の分かれ目となる100を上回った。FMMは、需要低迷やコスト高の中でも、企業が生産性、効率性、中長期的な競争力の向上につながる選別的な投資を続けていると分析した。26年下半期(7～12月)の業況の先行きを示す指数は93で、前回調査の104から11ポイント低下した。国内・輸出販売、生産量、設備稼働率も前回見通しを下回った。一方、設備投資と雇用は100超を維持した。リー氏は、需要が弱含む中でも製造業は先行きに前向きだと指摘。海外直接投資(FDI)の流入や世界的なサプライチェーン(供給網)の再編を背景に「企業には逆境への強さがあり、先行きにもかなり自信を持っている」と説明した。今回の調査は26年7月15日～8月14日に実施した。全国の670社が26年上半期の業況と下半期の見通しについて回答した。

◎インドネシア

1. データセンター容量不足、確保に1年待ちも

インドネシアでデータセンター(DC)の需要が急拡大する中、政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサントラ(BPIダナンタラ)のシギット最高技術責任者(CTO)は、必要なデータセンター容量の確保に6カ月から最大1年かかる可能性があるとの見方を示した。シギット氏は、デジタルインフラ需要の拡大が続いており、データセンター容量が新設されてもすぐに市場へ吸収される可能性があると述べた。同氏は、インドネシアには大規模なデータセンターが約45カ所あるが、需要に供給が追いついていないと指摘。データセンター産業が必要とする技術や部品などを支援し、同産業の発展に寄与する用意があると述べた。BPIダナンタラはまた、人工知能(AI)向け半導体を中心に半導体産業の育成を図る方針も提示。AI向け半導体の需要拡大は、インドネシアが幅広いデジタルエコシステムを構築する上で追い風になるとの考えを示した。一方、デジタルインフラの整備に伴う課題として、電力供給の制約や複雑な手続き、規制などを挙げた。BPIダナンタラは半導体の設計開発で、インドネシアの国営企業、ソフトバンクグループ傘下の英半導体設計大手アームと提携している。

◎フィリピン

1. 繊維産業で50万人の雇用創出へ＝政府方針

インドネシア政府は、繊維産業の再生に向けて策定中の政策で、2030年までに同産業で50万人の新規雇用を創出する方針を示している。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長(大統領特別顧問＝雇用・労働者福祉担当＝を兼任)は、中ジャワ州クダダル工業団地で操業する繊維メーカー、アジア・パシフィック・ファイバーズで同社の労働組合員らと会談。既存の雇用を守った上で、30年までに新たに50万人の雇用を創出する計画を示した。サイド氏は政策について、ポリエステル・繊維・衣料産業や関連エコシステムを強化し、同産業での失業を防ぐ取り組みの一環だと説明。政策には国内産業や労働者の保護、融資・投資支援、サプライ

チェーン(供給網)の強化、生産性向上、市場拡大などを盛り込み、国営金融機関、財務省、産業省、地方政府などと連携して繊維産業の再生を図る方針だと強調した。サイド氏はアジア・パシフィック・ファイバーズの経営陣と、中ジャワ州と西ジャワ州にまたがる統合型繊維産業の構築についても話し合った。具体的には、大企業や中小企業、協同組合、関連産業などをサプライチェーンで結び、競争力の高い繊維産業を育成する考えを示した。労働省によると、繊維産業では25年に約8万人の労働者が失職した。

2. セブの大気質「極めて不健康」、過去最悪に

フィリピン環境天然資源省の中部ビサヤ環境管理局(EMB)は3日、セブ都市圏の大気質指数(AQI)が同日午後4時時点で「極めて不健康」のレベルに達したと発表した。地元メディアABS—CBNによると、中部ビサヤで過去最悪の水準になった。セブ都市圏に設置されたモニターによると、同都市圏の大気質指数は251。前日から悪化し、「極めて不健康」(201~300)のレベルに上昇した。環境管理局は屋外での活動時間を制限し、不要な外出を避けるよう市民に呼びかけた。**大気質の悪化はインドネシアのスラバヤ島とカリマンタン島で発生した森林火災によるヘイズ(煙害)が原因**とみられる。セブ都市圏のほか、マニラ首都圏でも大気汚染の悪化が報告されている。

◎バングラデシュ

1. 課題山積の鉄鋼業界、ガス供給不足が追い打ち

バングラデシュの鉄鋼業界が、深刻な苦境に立たされている。生産能力過剰や需要の低迷など複数の課題に加えて、最近のガス供給不足が追い打ちをかけているためだ。過去数週間のガス供給不足により、特にガスへの依存度が高い再圧延工場で操業を維持することが困難になっている。生産途中でガス圧が低下すると、溶解炉の温度が低下。ガス圧が回復してから再加熱するまでには2時間以上がかかるため、工場は溶解炉の再稼働のために電力や燃料を余分に消費することになり、多額の経済的損失を被っているようだ。既に中小規模の製鉄所では運転資金が枯渇し、操業を停止した施設もあるという。鉄鋼業界は他にも、国内鉄鋼需要の約6割を占める公共インフラ事業の停滞などによる需要減、原材料の輸入依存、エネルギー価格の高騰、銀行金利の高止まりなどの逆風に直面している。さらに、年産能力1,220万トンに対して需要が500万トンにとどまっていることから、製鉄所は50%未満の稼働率で操業せざるを得ないという構造的問題も抱える。鉄鋼業界は、バングラデシュで2番目に規模が大きい産業分野。国内には製鉄所が約40カ所、再圧延工場が約150カ所あり、直接雇用と間接雇用を合わせて約100万人が働いている。現在の状況が続けば、国内の工業生産や雇用が深刻な打撃を受けるだけでなく、経済成長全体にも影響が及ぶ可能性がある。バングラデシュ鉄鋼製造業者協会(BSMA)は、政府とエネルギー規制委員会(BERC)に対してガス料金や電気料金の引き下げを要請するなど、政府の介入を求めている。

2. 生活必需品企業、ガスと電力の安定供給を要請

バングラデシュで食料品など生活必需品を手がける企業は、工場へのガスと電力の供給を確保するよう政府に要請している。エネルギー供給の途絶は、深刻な供給問題につながると警告した。地場複合企業(コングロマリット)のTKグループやシティーグループが、首都ダッカにあるバングラデシュ商工会議所連合会(FBCCI)のモティール事務所ですら1日に開催された生活必需品の安定した在庫や供給の確保や価格維持に関する会議で訴えた。TKグループの財務・運営担当ディレクター、シャフィウル・アタル・タスリム氏は、同グループが保有する工場2カ所のうち1カ所がガス不足のため2カ月にわたって操業を停止していると報告。政府に対して、生活必需品を生産する企業へのガス供給を優先的に確保するよう求めた。シティーグループの企業・規制担当ディレクターであるビスワジット・サハ氏も、ガス供給問題により、傘下の工場の多くが操業停止に追い込まれ、食用油や砂糖な

どの必需品を手がける工場も影響を受けていると強調。これらの製品の供給を維持できなくなる可能性があるとの懸念を表明した。デーリー・スターの分析によると、8月の1日当たりの平均ガス供給量は22億3,500万立方フィート(約6,328万8,000立方メートル)。同月の平均供給量では、2017年以降の10年間で最低水準を記録した。

◎ネパール

1. ネパール外相、中米印に補償要求＝土石流遠因、温室ガス排出大国

ネパールのカナル外相は1日公開された地元メディアとのインタビューで、同国に甚大な被害をもたらした土石流の遠因に気候変動があるとした上で、温室効果ガス排出量の上位3カ国である中国や米国、インドに対し補償を求める考えを示した。カナル氏は、ネパールの同ガス排出量はごくわずかにもかかわらず、気候変動の「究極の代償を支払っている」と憤慨。中米印は、ネパールを含めその影響に脆弱(ぜいじゃく)な国々に補償する「歴史的責任がある」と述べ、財務省が「気候補償請求書」を正式に送付したと明らかにした。カナル氏は被災地の中部スワコット郡を視察。自ら感じた被害の大きさを「ヒマラヤ津波」に襲われたと表現した。

◎オーストラリア

1. 豪の住宅価格、主要都市郊外9割で下落

オーストラリアの住宅価格中央値の下落が全国に広がっている。不動産調査会社コタリティーによれば、6～8月に住宅価格指数が下落した各州・準州の首都郊外の比率は全体の93%に上り、3～5月の45.8%から倍増した。高額物件を起点とした調整が低価格帯にも波及している。8月の住宅価格指数は、全国で前月比0.9%低下し、5カ月連続のマイナスとなった。シドニーとメルボルンの計1,057カ所の郊外のうち、同期間に価格が上昇したのは9カ所だけだった。8月の全国住宅価格は過去最高となった3月を3.6%下回った。州・準州の首都では8月に1.1%、6～8月に3.7%下落した。州・準州首都の住宅価格の中央値は99万394豪ドル(約1億1,300万円)で、5月末の約103万豪ドルから約4万豪ドル目減りした。地方部も8月に0.4%、6～8月に1.2%下落した。下落を主導するシドニーは8月に1.4%下落し、過去最高となった2月から7.1%下回った。シドニーの推計住宅価格の中央値は約9万3,220豪ドル減少。6～8月の下落率4.7%が続けば年率18%超となり、コタリティーは過去40年で最大の調整になる可能性を指摘した。価格下落の背景には、今年3回の利上げや連邦政府が5月の予算案で打ち出した住宅投資税制の見直しによる、投資需要の減退がある。さらに住宅価格の高止まりによる取得能力の低下や、景気・金利の先行きへの不安も広がる。買い手が様子見姿勢を強める一方、売り出し物件が積み上がり、価格への下押し圧力が強まっている。政府は新築の供給増と初回住宅購入者の市場参入を促す狙いだが、投資採算の悪化が住宅開発の停滞や賃料上昇につながるとの懸念もある。住宅販売件数は前年同期比15.5%減り、過去5年平均も11.5%下回った。一方、売り出し物件は前年を24%上回り、内覧会の平均参加者は前年の1件当たり約4人から約2人に半減した。買い手優位の傾向が強まり、売り手は希望価格の引き下げを迫られている。コタリティーは、年内に価格が底入れする可能性は低いとの見方を示している。

2. 生産性改善、AIだけでは不十分＝豪財務省

オーストラリアのチャルマーズ財務相は、人工知能(AI)が国内経済を変革し、生産性の向上と生活水準の引き上げをもたらすと述べた。一方で財務省は、単にAIを導入するだけでは長らく低迷している生産性を改善できないと指摘し、規制や技能、競争政策などの構造改革を同時に進める必要性を強調している。アルバニー州政府はデータセンターの新設を含む国内AI産業の育成を目指しているが、財務省によれば、AIによる経済的利益の大部分は、海外からのAI技術の導入と、それを事業活動に組み込むことによってもたらされる見通しだ。財務省の報告書によると、2030年までにAI関連の国内データセンターの建設に総額1,500億豪ドル(約17兆1,720億円)規模の投資が行われた場合、経済は活性化するものの、建設需要の急増による建設部門のインフレ圧力

の高まりと、金利上昇を招く恐れがあるという。同省は、AIの導入だけで生産性向上の恩恵が得られるとは考えておらず、国内の構造改革を進めるためには市場競争の促進や労働者のスキルアップに加え、インフラや規制、貿易・投資環境の改善などが不可欠だと指摘している。歴史的に見ると、オーストラリアの国民所得の増加分の80%は生産性の向上によるものとなっている。

以上